

JAPANスタンダードオープン

(旧ファンド名称「JASDAQオープン」)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年9月17日～2022年9月16日

第 28 期 決算日：2022年9月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、東京証券取引所スタンダード市場上場株式を
主要投資対象とし、中長期的に成長が期待できると判断する
銘柄を個別に選定することにより、東京証券取引所スタン
ダード市場上場銘柄の指標である東証スタンダード市場指数
を上回る投資成果をめざして運用を行ってまいります。ここ
に運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第28期末 (2022年9月16日)

基準価額	17,970円
純資産総額	2,009百万円
騰落率	-14.4%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

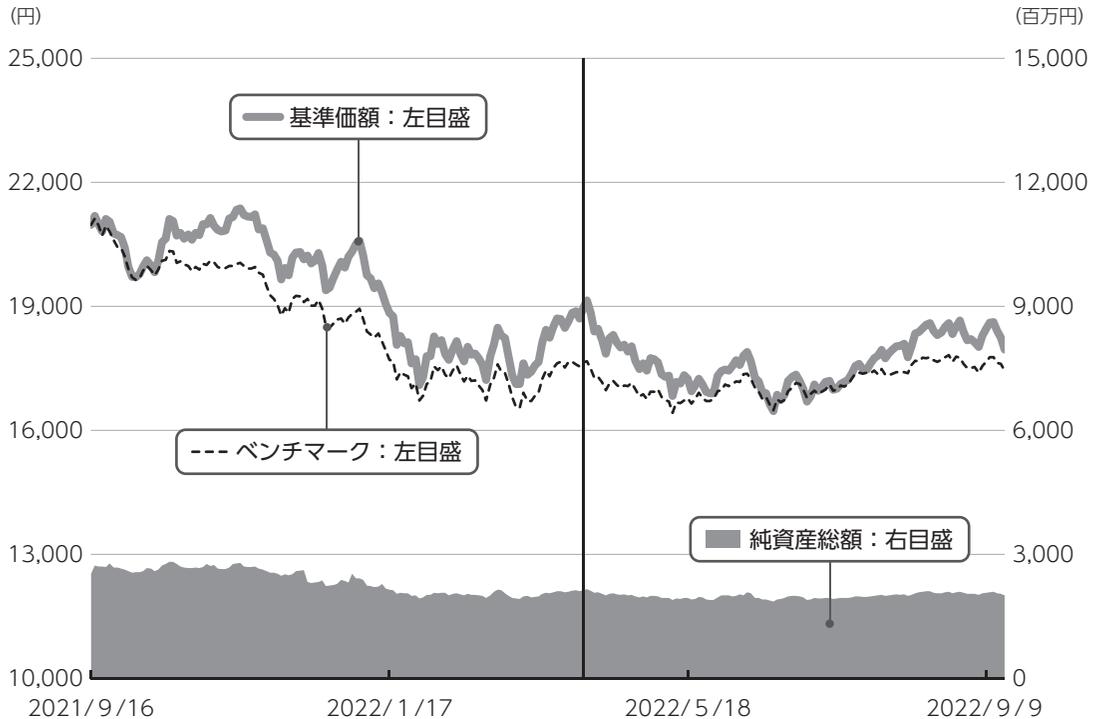
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第28期：2021年9月17日～2022年9月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分再編時点にラインを入れています。

第28期首	20,984円
第28期末	17,970円
既払分配金	0円
騰落率	-14.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-16.8%）を2.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、世界的なインフレの動向や各国中央銀行の金融政策に対する警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの懸念などを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ウルトラファブリックス・ホールディングス、アンビスホールディングス、フルヤ金属、ナカニシ、エフアンドエム

下位5銘柄・・・東映アニメーション、NITTOKU、ULSグループ、セリア、ニッポン高度紙工業

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「東証スタンダード市場指数」に変更いたしました。

（注）ベンチマークは、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「東証スタンダード市場指数」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年9月17日～2022年9月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	271	1.452	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(127)	(0.682)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(123)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.066	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.066)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	284	1.521	

期中の平均基準価額は、18,643円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

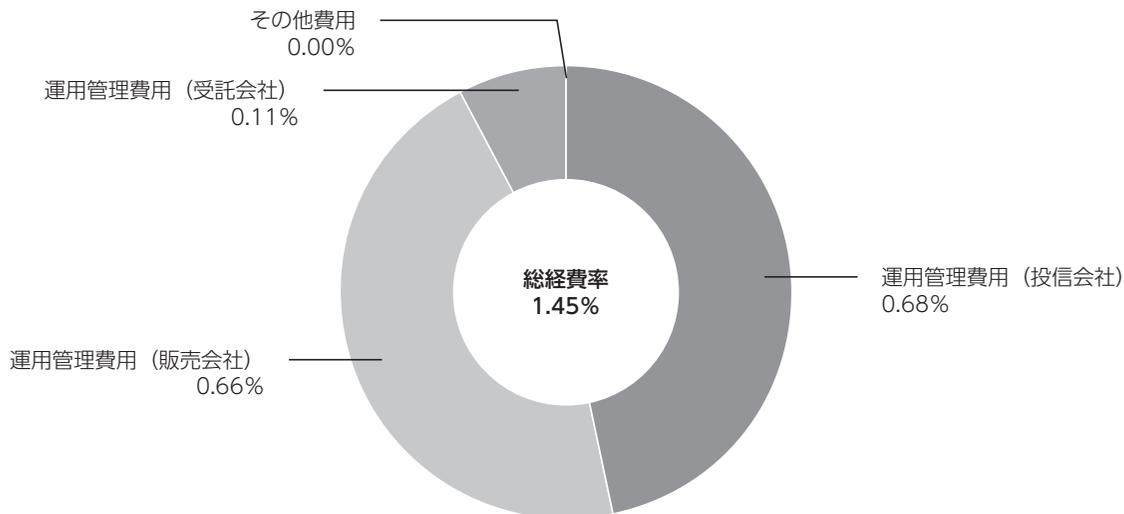
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.45%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

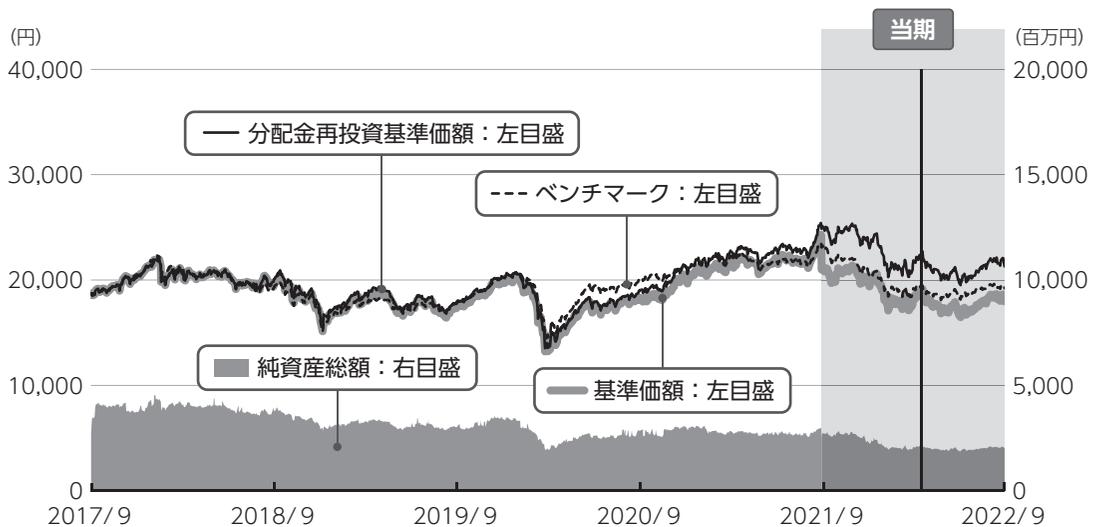
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年9月19日～2022年9月16日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年9月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分再編時点にラインを入れています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/9/19 期初	2018/9/18 決算日	2019/9/17 決算日	2020/9/16 決算日	2021/9/16 決算日	2022/9/16 決算日
基準価額 (円)	18,692	19,373	17,312	18,116	20,984	17,970
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	450	0	400	2,800	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	-10.6	7.0	31.3	-14.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.5	-7.1	12.4	15.4	-16.8
純資産総額 (百万円)	2,677	3,940	3,017	2,832	2,531	2,009

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「東証スタンダード市場指数」に変更いたしました。

(注) ベンチマークは、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「東証スタンダード市場指数」のリターンを利用して指数化 (2指数のリターンを繋いだ合成指数) しています。

詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第28期：2021年9月17日～2022年9月16日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調が続きました。

3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇する局面があった一方、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

企業訪問等による調査や分析を通じ、中長期的な成長が見込める企業などに選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね50～55銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

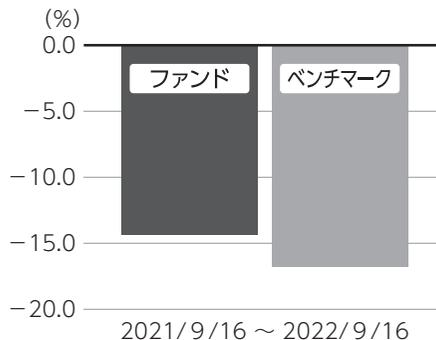
前期当期末対比では「新生銀行」や「日本オラル」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、「カルナバイオサイエンス」や「ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング」など4銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-16.8%）を2.4%上回りました。

当ファンドは当期中の2022年4月4日付にて投資信託約款の変更を行い、主要投資対象、ベンチマークおよびファンド名を変更いたしました。そのため、JASDAQ INDEXをベンチマークとする変更前の期間（2021年9月17日～2022年4月1日）および東証スタンダード市場指数をベンチマークとする変更後の期間（2022年4月4日～2022年9月16日）に分けてご説明いたします。

基準価額と
ベンチマークの対比（騰落率）



2021年9月17日～2022年4月1日

プラス要因

業種配分要因：サービス業やその他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「ウルトラファブリックス・ホールディングス」、「セプテーニ・ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：不動産業や卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「NITTOKU」、「エフアンドエム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

2022年4月4日～2022年9月16日

プラス要因

業種配分要因：ガラス・土石製品や医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「ウルトラファブリックス・ホールディングス」、「エフアンドエム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他金融業や不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「セプテーニ・ホールディングス」、「芝浦電子」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第28期 2021年9月17日～2022年9月16日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,970

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

主として東京証券取引所スタンダード市場上場株式に投資します。企業訪問等による調査・分析を通じ、中長期的に成長が期待できると判断する企業に積極的に投資します。当面の国内株式市況は、世界的なインフレの動向と中央銀行の金融政策、ロシア・ウクライナ情勢などがエネルギー価格に与える影響など、依然として不透明な状況が継続していることから注視が必要だと認識しており、引き続き変動性の高い展開を想定します。特に米国のインフレ動向とそれに対応した金融政

策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。一方で、こうした市況の変動性の高い局面は本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、運用パフォーマンスの向上に努める方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・東京証券取引所における市場再編に際して商品性の見直しを行い、運用の基本方針に記載の主要投資対象、ベンチマークを各々「東京証券取引所スタンダード市場上場株式」、「東証スタンダード市場指数」に変更し、それに伴いファンド名称を「JAPANスタンダードオープン」に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。

ファンド名称の変更について

変更前：JASDAQオープン

変更後：JAPANスタンダードオープン

ベンチマークの変更について

変更前：JASDAQ INDEX

変更後：東証スタンダード市場指数

(2022年4月4日)

▶ その他

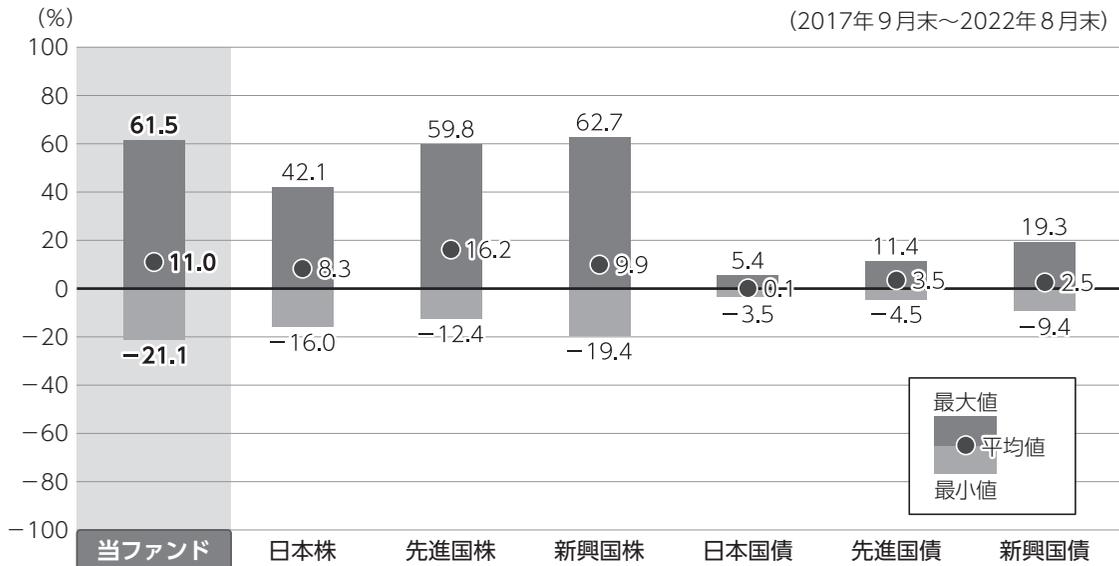
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年9月13日まで（1994年10月14日設定）
運用方針	東京証券取引所スタンダード市場上場株式へ投資し、東証スタンダード市場指数をベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所スタンダード市場上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	東京証券取引所スタンダード市場上場株式を主要投資対象とし、中長期的に成長が期待できると判断する銘柄を個別に選定することにより、東京証券取引所スタンダード市場上場銘柄の指標である東証スタンダード市場指数を上回る投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年9月から2022年8月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年9月16日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：55銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本マクドナルドホールディングス	株式	日本	小売業	6.2
2	ハーモニック・ドライブ・システムズ	株式	日本	機械	5.4
3	沖縄セルラー電話	株式	日本	情報・通信業	5.3
4	セプテーニ・ホールディングス	株式	日本	サービス業	5.2
5	ウルトラファブリックス・ホールディングス	株式	日本	化学	4.9
6	ナカニシ	株式	日本	精密機器	4.1
7	フルヤ金属	株式	日本	その他製品	3.6
8	NITTOKU	株式	日本	機械	3.6
9	UESTホールディングス	株式	日本	建設業	3.4
10	GMOフィナンシャルホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	2.9

※比率は純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

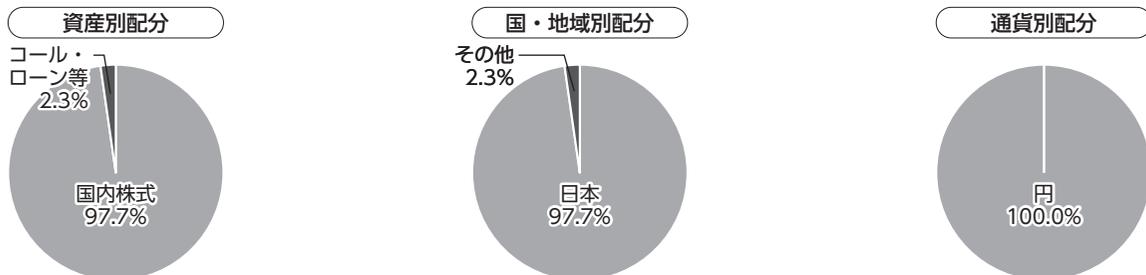
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第28期末 2022年9月16日
純資産総額 (円)	2,009,145,452
受益権口数 (口)	1,118,053,509
1万口当たり基準価額 (円)	17,970

※当期中において追加設定元本は1,089,970,362円
同解約元本は 1,178,360,750円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『東証スタンダード市場指数^(注)』について

ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

なお、ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編に伴い2022年4月4日以降は「東証スタンダード市場指数」に変更いたしました。

(注) ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「東証スタンダード市場指数」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

東証スタンダード市場指数とは、東京証券取引所のスタンダード市場上場の内国普通株式全銘柄を対象として浮動株ベースの時価総額加重方式で算出される株価指数です。東証スタンダード市場指数の指数値及び東証スタンダード市場指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証スタンダード市場指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証スタンダード市場指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバシファイド

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信